



Moody's Japan K.K.

NEWS

Contact:

東京

廣瀬 和貞

V Pシニア・アナリスト

コーポレート・ファイナンス・グループ

ムーディーズ・ジャパン株式会社

お問い合わせ電話番号：03-5408-4100

報道関係者専用番号：03-5408-4110

東京

長岡 朋通

シニア・バイスプレジデント

コーポレート・ファイナンス・グループ

ムーディーズ・ジャパン株式会社

お問い合わせ電話番号：03-5408-4100

報道関係者専用番号：03-5408-4110

ムーディーズ、鉄道建設・運輸施設設備支援機構の国内普通社債に Aaa の格付けを付与

発行総額 385 億円の新規発行債券を対象として

2008 年（平成 20 年）2 月 6 日、東京、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（鉄道・運輸機構）が発行する、発行総額 285 億円、利率 1.00%、2012 年償還の第 16 回鉄道・運輸機構債券および発行総額 100 億円、利率 1.64%、2017 年償還の第 17 回鉄道・運輸機構債券に、Aaa の格付けを付与した。これらの債券に政府保証は付されていない。格付けの見通しは安定的である。

格付けには、政府が法律上および規制上の枠組みを適切に維持することで、鉄道・運輸機構の業務およびファイナンスのリスクが低く抑えられると予想されることなど、同機構の固有の信用力の強さ、および必要があれば提供されると見込まれる日本政府の信用サポートなどが考慮されている。

ムーディーズは、鉄道・運輸機構の固有の信用力を、格付けスケールでは A1 に相当する「5」と評価している。この評価は、日本政府が今後も継続的に、追加出資、債務保証や補助金の提供等、同機構の資金調達上のサポートを提供するであろうことを考慮している。

鉄道・運輸機構の業務は、鉄道施設の建設、完成後の鉄道会社への貸付けまたは譲渡、船舶の共有建造、船舶技術の研究開発の支援、旧国鉄資産の処分等、多岐に亘るが、その中でも投資額の最も大きいのは新幹線鉄道路線の建設である。整備新幹線は政府の方針として整備計画が定められており、鉄道・運輸機構は法律の規定により一元的にその建設を手掛けることで、政府の鉄道運輸政策において中心的な役割を担っている。

鉄道・運輸機構は、独立行政法人通則法および独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法を根拠に設立された、日本政策投資銀行の出資分も含めて全額政府出資の独立行政法人であるため、ムーディーズは同機構の固有の信用力「5」の評価に加えて、政府系発行体への複合デフォルト分析の格付け手法を適用している。この分析において、同機構および政府のデフォルトについて推定される依存関係、および鉄道・運輸機構の政策上の重要性、独立行政法人という地位、同機構の事業への政府の強い関与から推定できる政府による信用補完の可能性が、それぞれ「高い」と評価されている。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、2003年10月に設立された独立行政法人である。

以上